

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人電気通信大学

1 全体評価

電気通信大学は、イノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、強みとする情報・電子・ロボティクス・光・ナノ材料等の学術・技術の更なる高度化を推し進め、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術や社会を先導することのできるイノベティブな人材の養成と、次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の創造を通じて、人々が心豊かに暮らせる持続発展可能な社会の実現に向けた役割を果たすことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容	○					
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

総合コミュニケーション科学の世界的拠点を目指して、既存のレーザー新世代研究センター及び量子科学研究センターで構成するコヒーレント光量子科学研究機構を設置しており、海外大学との共同研究や国際学会の研究発表、国際学術誌への論文掲載等グローバルな研究活動の支援を積極的に推し進めたことにより、工学系、情報系（計算機・数学）の国際共著率（令和元年度）は、それぞれ40.70%、41.27%に達している。また、教育内容と教育環境の国際化を進めるため、ジョイントプログラムの協働開講授業科目として英語による科目を開講したほか、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れるため、グローバル・アライアンス・ラボを基盤としたジョイントプログラム、ダブル・ディグリープログラム等の国際協働教育プログラムを実施している。

（業務運営・財務内容等）

組織連携の拡大と資金獲得の強化を柱とした戦略目標である「D.C.&I.戦略」の下、研究インテグレーション促進支援制度を整備し、新たな研究領域に挑戦する研究プロジェクトの支援等を行っているほか、大型共同研究の獲得に向けて共同研究講座制度の整備や外資金獲得貢献手当の導入等の取組を推進している。また、国立大学で唯一、ウェブサイト・ネットワークを中心に扱う社会人向け教育プログラム「ウェブシステムデザインプログラム（履修証明プログラム）」やデータサイエンスのトップレベル人材を育成する「データアントレプレナーフェロープログラム」、企業等で不足しているAI・セキュリティエ

31 電気通信大学

エンジニアを短期育成する「AI・セキュリティ人材育成プログラム」を社会人向けに開講しており、着実に受講料収入をあげている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

31 電気通信大学

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学域・3類構造の導入

平成28年度に、学修者が専門性を追究しつつ科学・技術の広がり意識できるように学士・修士一貫の14専門教育プログラムと、それらを緩やかに括った「学域・3類構造」の体制に改組し、基礎教育と選択自由度の高い専門教育を段階的に提供する学修者主体の教育を実践している。(中期計画1-1-1-1)

○ 体験型ものづくり教育の実施

学生自身が主体となり、立案、設計、組み立てから成果物の発表プレゼン、コンテストへの参加等に取り組み、身につけた知識・技術を実際に使いこなせる実践力へと昇華させる体験型ものづくり教育「楽力工房」を実施しており、ロボメカ工房がロボット・コンテスト等で多数の賞を受賞している。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学士後半から博士前期までの一貫教育

平成28年度に開始した、学域3年次から博士前期2年次までの一貫教育の選抜制プログラム「UECグローバルリーダー育成プログラム」(GLTP)では、特色である異文化理解を通じた国際感覚の涵養や円滑なコミュニケーションを図るための語学力修得の一層の推進に資するため、平成30年度、大学教育センターにアカデミックアドバイザーを配置し、GLTP学生に対して学生指導、留学支援等のサポートを行っている。

なお、同プログラムには、初年度(平成28年度)からの4年間で計22名が参加している。(中期計画1-1-2-1)

○ 国内外の教育連携

海外の協定大学と連携しジョイントプログラム、ダブル・ディグリープログラム等の各種国際協働教育プログラムを展開しているほか、西東京地区にある東京外国語大学及び東京農工大学と連携し設置した大学院共同サステイナビリティ研究専攻を通じて、広い分野で活躍できるリーダー的高度専門技術者・研究者の養成を図っている。(中期計画1-1-2-2)

○ 西東京3大学共同による人材養成

西東京地区にある東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の国立3大学が共同し、大学間の連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラムを平成28年度に新設している。3大学は近接した立地条件に加えて、それぞれ異なる分野の研究教育分野に強みを持っており、これらの教育・研究力を結集し、高校生を対象とした協働高大接続教育プログラム、学部生を対象とした協働共通・専門教育プログラム等を通じて、それぞれの専門性に加え文理協働の視点を持った実践型グローバル人材を養成している。(中期計画1-1-2-3)

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 社会人向け課程の環境整備

社会人向け昼夜開講大学院課程において、社会人に配慮した授業収録システムの導入・活用やe-learningと対面授業を組み合わせたブレンDED型授業の実施により、社会人学生が学びやすい環境を整備している。(中期計画1-1-3-1)

1-1-4 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学修成果の可視化

学修成果の可視化を通じて学生の主体的な学びを促す仕掛けとして、学修ポートフォリオシステムの導入を進め、平成30年度の試行を経て、令和元年度より学域学生対象に稼働している。本システムにより、学位授与方針の完遂に必要な知識獲得力をはじめ6つの能力をカリキュラムマップ因子とし、シラバスに基づく各因子の重み付けを各科目で行い、履修全科目の成績からレーダーチャート表示しリフレクションを誘導させる学修成果の可視化を行っている。(中期計画1-1-4-1)

31 電気通信大学

○ 学生思考力調査の実施

平成30年度から、学生の「思考力」、「姿勢・態度」、「経験」を測定して大学で身に付けるべき力の可視化を行うことで学生自身が主体的な学びを進めるための動機付けを促すため、大学教育センター、アドミッションセンター及びIR室が共同で、学生思考力調査を行っている。(中期計画1-1-4-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学教育センターによる教育改善

学生・教員間の認識共有、教員の教育力の向上、授業の改善のため、大学教育センターが中心となり、学生を対象とした授業評価アンケートや教育委員による全科目シラバスチェック等を通じて教育方法・内容の改善に取り組んでいる。授業評価アンケートの結果は、WEBシステム上で教員自身の評価を閲覧できる仕組みを構築し、授業の改善に活用している。(中期計画1-2-1-1)

○ ファカルティ・ディベロップメント（FD）の積極的展開

大学教育センターを中心に、公開授業の参観、授業評価アンケートに関するワークショップ等のほか、「ICT教材開発とその運用」（平成29年11月17日）、「授業改善にインストラクショナルデザインを使ってみませんか？」（平成31年2月8日）、FD研修講演会「キャリア教育の現状報告-アクティブラーニングを促進させたキャリア教育基礎に関して-」（平成31年4月3日）等をテーマにFD研修会、新任教員研修等を開催している（平成28年度から令和元年度まで計76回開催）。教員のFD活動への参加率は、長期海外出張等やむを得ない事情の教員を除き100%となっている。(中期計画1-2-1-1)

○ 学生メンターの育成強化

年度当初に、学生生活や履修等について相談やアドバイスを行う学生メンター全員を対象にカウンセラーによる研修を実施しており、メンターとして求められる能力の底上げに資するとともに、学生のメンターとしての幅広い技術の修得を図っている。(中期計画1-2-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症に係る1年生の対面授業に関する要望への対応として、広い教室を割り当て、優先して実施している。また勉強の仕方がわからない1年生に対し、授業相談のためのTAを置いて対応しているほか、対面授業に出席しない1年生には、どこで躓いたのかを教員が聞き取り、TAがその内容を踏まえて、支援している。

実験・実習を少人数に分けて回数を増やして行っている。また、遠隔で実験ができる設備を導入し、遠隔実習の高度化を図っている。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 図書館のアクティブ・ラーニング環境の整備

ICTを活用した教育環境の整備として、UEC Ambient Intelligence Agora (AIA) を附属図書館に整備し、PBLにおけるアクティブ・ラーニング型授業、多画面転換双方向講義形式、フリースペース・グループワーク等の多彩な学修形態に対応した環境を創出し、先進的な教育を行っている。AIA整備前と比して附属図書館利用者数が3割増となっている。(中期計画1-2-2-1)

○ 学部初年次での情報リテラシー教育

附属図書館とキャリア教育部会が協働で、学域1年次生を対象に、図書館の使い方や電子ジャーナルの効率的な利用及び研究倫理を指導する情報リテラシー教育を「キャリア教育基礎」の講義の中で実施している。この結果、令和元年度学域1年次生への図書貸出冊数が平成27年度学部1年次生と比べて4割以上増加するなどの効果を生んでいる。(中期計画1-2-2-2)

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

31 電気通信大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生メンターによる相談窓口の開設

学生支援センターでは、学生メンター（学域2年～大学院生）を雇用し、学生生活や履修等について相談やアドバイスを行う学生メンター制度を実施しており、年間を通じて学生メンターによる相談窓口を開設（週3回 16:15-17:15）している。また、助言者である学生メンターが相談に乗りアドバイスを行う学生メンター相談会を開催しており、令和元年度は、事前広報の効果により昨年度と比べ相談者が大きく増加（対平成30年度比約1.8倍）している（令和元年度参加者：131名 参考：平成30年度参加者：71名）。（中期計画1-3-1-1）

○ 多様なニーズに応じたキャリア支援

就職支援室が中心となり、専攻等の就職事務室・担当教職員、目黒会（同窓会）等と連携し、留学生等多様な学生や企業のニーズに応じたきめ細かな就職支援を推進している。これにより、100%に近い就職率（令和元年度 学域 97.6% 大学院 98.7%）となっている。（中期計画1-3-1-3）

1-3-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生宿舎運営への学生参画

学生宿舎の運営体制の充実のため、運営を学生の立場から補助するチューター制度を導入し、チューター会議に係る日程調整、議題設定といった会議運営に係る一連の業務をチューター自身が担う仕組みを構築しており、学生がより主体的にチューター制度に関わる体制としている。（中期計画1-3-2-1）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 入試広報の積極的展開

学域の専門領域の重要性やそれを担う高度人材育成の必要性、加えて学修者主体の教育を実践している学域の教育方針・カリキュラムについて広く社会に発信するため、オープンキャンパス、高等学校への出張講義、全国で実施される大学進学説明会・相談会への参加等、多様で重層的なアプローチによる入試広報活動を積極的に展開し、学士課程一般入試の志願倍率の伸長につなげている。（中期計画1-4-1-1）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「総合コミュニケーション科学の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 総合コミュニケーション科学の推進

総合コミュニケーション科学の世界的拠点を目指して、既存のレーザー新世代研究センター及び量子科学研究センターで構成するコヒーレント光量子科学研究機構を設置している。また、海外大学との共同研究や国際学会の研究発表、国際学術誌への論文掲載等グローバルな研究活動の支援を積極的に推し進めたことにより、工学系、情報系(計算機・数学)の国際共著率(令和元年度)は、それぞれ40.70%、41.27%に達している。なお、大学の国際共著率は、USニュース&ワールド・レポート誌「世界大学ランキング」におけるInternational Collaboration(論文の国際共著率)の指標において、学部を有する国立大で全国1位を獲得している。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ リサーチパワー分布分析の活用

強みのある分野の維持・向上、特色ある分野の更なる研究力強化を目的に、リサーチパワー分布分析を行い、明らかになった強みや課題等を踏まえ、研究力強化構想（研究大学強化促進事業）をさらに加速する戦略目標について検討を行い、平成29年度、D.C.& I.戦略を策定している。同戦略の下、組織連携の拡大と資金獲得の強化を推し進めた結果、共同研究獲得額が約2倍増、科研費獲得額についても約2割増となっている。（中期計画2-1-1-1）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 強みを伸ばす研究マネジメント

リサーチパワー分布分析により、研究者間、組織間の有機的連携を進めることでさらに研究の大型化の余地があることが明らかになったことから、学長の戦略立案・遂行を支える研究推進体制を再構築し、研究者の組織化、学外組織との連携をさらに促進するため、これまでの研究推進機構を発展的に改組し、研究戦略統括室、国際戦略室、男女共同参画・ダイバーシティ戦略室、IR室を学長直下に置き、既存の産学官連携センター、研究活性化推進室、研究推進課等の学内関連組織と協働する体制を運営している。また、コヒーレント光量子科学研究機構、国立大学初の人工知能分野の研究センターである人工知能先端研究センター、ナノトライボロジー研究センターを設置し、強みを伸ばすための研究実施体制を強化している。（中期計画2-2-1-1）

31 電気通信大学

○ リサーチ・アドミニストレーター（URA）の組織的活用

平成28年度、継続的なURAの研鑽活動「UEC/URA研修システム」として、テーマ別のURA勉強会のワークショップ、学内外の有識者によるフォーラム、学生を含む異分野研究者、事務職員、URAの交流の場であるUECコミュニケーションサロン

（COMPASS）を開催した。平成29年度には全国のURAと連携するハブとなるべく、UECアライアンスセンター内に全国URA人材の職種と組織を超えたボーダレスで緩やかな連携の場であるURA共創プラットフォーム（Co-creation Platform for networking URA）を開設している。（中期計画2-2-1-2）

○ テニユアトラック制度による外国人教員採用

テニユアトラック制度による国際公募を通じて優秀な外国人教員を獲得するとともに、査証発給手続き、渡日後の生活支援等の外国人研究者受入支援の充実により、外国人専任教員の登用を推進している。これにより、令和元年度の外国人専任教員数は、第2期中期目標期間最終年度と比して7名増加している。（中期計画2-2-1-3）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ウェブサイト関連の社会教育の実施

社会人の学び直しを推進するため、平成29年度、国立大学で唯一、ウェブサイト・ネットワークを中心に扱う社会人向け教育プログラム「ウェブシステムデザインプログラム（履修証明プログラム）」を開講している。「AI」、「セキュリティ」、「Web技術」、「ネットワーク」の4分野から構成され、計算機演習を重視した体系的かつ実践的なカリキュラムとなっており、平成29年度から令和元年度の3年間で97名の社会人が受講している。また、受講生へのアンケート結果を踏まえて、平成30年度には、e-Learningのみの受講で修了できるよう教育環境を整備している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

31 電気通信大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 自治体と連携した公開講座の実施

渋谷区教育委員会子供科学センター(ハチラボ)と開講した「ハチラボ科学クラブ講座」や、調布市との連携による「サイエンスカフェ Chofu」、「調布市相互友好協力協定締結大学連携」の取組によるボランティア養成講座等を開催し、地域社会の活性化に貢献するなど、特色を生かした公開講座を積極的に開講した結果、平成28年度から令和元年度の4年間で61講座を開講し、中期目標期間の4年目で中期計画の目標値(60講座)を達成している。(中期計画3-1-2-1)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献

CO₂濃度によって換気の程度を測定し、感染予防につなげる研究を実施している。なお、その成果を学内の図書館や講義室における感染防止に活用しているほか、調布市の支援を受けて近辺飲食店に配布するなど社会貢献へ資する取組を行っている。

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育内容と教育環境の国際化

教育内容と教育環境の国際化を進めるため、ジョイントプログラムの協働開講授業科目として英語による科目を開講したほか、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れるため、グローバル・アライアンス・ラボを基盤としたジョイントプログラム、ダブル・ディグリープログラム等の各種国際協働教育プログラムを実施している。また、UEC国際アンバサダーによる更なる優秀な留学生獲得のための体制強化を図った結果、令和元年度の留学生数は第2期中期目標期間最終年度と比して約22.7%増加し、4年目にして数値目標(留学生の受入れ20%増)を達成している。(中期計画4-1-1-2)

31 電気通信大学

○ グローバル化の推進

グローバル・アライアンス・ラボ等を活用し、国際交流協定校への海外留学や語学研修等の海外研鑽機会を積極的に提供している。学生の海外留学や海外派遣の機会を拡充するため、電気通信大学基金、同窓会（目黒会）による渡航助成を充実させている。また、海外留学等で修得した科目の単位認定についての基準・手続等を渡航前に学生に提供する制度の整備、語学研修等を単位化する科目を新設するなど、学生の海外研鑽の意欲を高めるとともに、渡航にあたって障害となる諸問題を取り除く対策を講じている。この結果、令和元年度の派遣学生数は、第2期中期目標期間最終年度と比して76%増となっている。なお、トビタテ！留学JAPANへの申請を希望している学生に対して申請書作成指導や面接対策等を実施しており、その結果、中期目標期間中34名採択されている。（中期計画4-1-1-1）

4-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 国際的な広報の強化

国際競争力を向上させるため、100周年キャンパスのアライアンスセンターにコヒーレント光量子科学研究機構、先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター及び人工知能先端研究センターの国際研究拠点を設けた。また、教員の研究活動について大学ウェブサイト等を通じて国内外に広く発信しており、平成25年度からは、ウェブページ「UEC e-Bulletin」を設け、英語による海外配信を積極的に行っているほか、カリフォルニア大学バークレー校（米国）とのワークショップを通じて海外の大学・企業との連携、国際広報を強化している。（中期計画4-1-2-1）

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善	○					
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)
--

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 男女共同参画の推進

平成28年度に男女共同参画・ダイバーシティ戦略室を設置し、研究支援員の配置プログラムや女性リーダー育成のための共同研究助成を行うなど、女性研究者への研究支援を実施した結果、女性研究者による共同研究獲得額は平成27年度に比して5倍(996万円→4,946万円)となっているほか、女子中高生に向けた「匠ガール体験合宿」やロールモデル懇談会等の取組により、女子中高生の理系への進路選択を支援する取組を実施している。

○ 西東京三大学の連携による文理協働型の「共同サステナビリティ研究専攻」の開設

西東京三大学(電気通信大学、東京外国語大学、東京農工大学)の連携により、グローバル化社会の抱える環境破壊、文化対立、経済格差といった地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材の養成を目的とした共同教育課程「共同サステナビリティ研究専攻」を大学院博士後期課程に開設している。本専攻では3大学の教員による協働的教育体制(トリプレット体制)に基づいた文理協働的教育の仕組みを導入している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。
 (「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【33】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 「D.C.&I.戦略」を核とする外部資金獲得強化に向けた改革の推進

組織連携の拡大と資金獲得の強化を柱とした戦略目標である「D.C.&I.戦略」の下、研究インテグレーション促進支援制度を整備し、新たな研究領域に挑戦する研究プロジェクトの支援等を行っているほか、大型共同研究の獲得に向けて共同研究講座制度の整備や外部資金獲得貢献手当の導入等の取組を推進している。これらの結果として、共同研究に係る外部資金は、平成27年度の約2億100万円に比して約2倍となる約3億9,300万円を獲得しているほか、奨学寄附金についても、平成27年度の約1億4,600万円に比して、約2割増となる約1億7,500万円を獲得している。

※「D.C.&I.戦略」...平成29年度に策定した、ダイバーシティ・コミュニケーション・イノベーションが連動するUECモデル

○ コスト分析、学生とのコラボレーションを通じた経費の抑制

大学独自の「電力見える化システム」から抽出したデータを用いて、電力の使用量、最大電力、電力使用料金及び毎日の気温との関係について比較、分析を行い毎月の公表を通じて学内に節電を促すとともに、より効果的な節電に向けて、夏季及び冬季の節電対策期間を定めて学生とのコラボレーションによる節電対策ポスターを作成・公表するなどの取組を通じて省エネルギー対策の推進を行っている。これらの取組に加えて電気需給契約の入札実施等を推進した結果、電力使用量は平成27年度に比して約5%減、電力使用料金は約20%減に削減されている。

○ 社会人向けプログラムの実施

国立大学で唯一、ウェブサイト・ネットワークを中心に扱う社会人向け教育プログラム「ウェブシステムデザインプログラム（履修証明プログラム）」やデータサイエンスのトップレベル人材を育成する「データアントレプレナーフェロープログラム」、企業等で不足しているAI・セキュリティエンジニアを短期育成する「AI・セキュリティ人材育成プログラム」を社会人向けに開講している。社会ニーズの合致により、令和元年度には約2,300万円の受講料収入をあげており、本収入を含む雑収入は、平成27年度に比して約1.5倍となる約1億円に増加している。

○ 大学基金による多様な受入れメニューの整備

大学基金において、遺贈による寄附の受入体制の整備や現物資産活用基金を新設しての幅広い寄附の受入体制の整備、大学独自奨学金の名称に高額寄附者の氏名等を掲げて顕彰する「名札奨学金」制度の新設等の取組を推進した結果、令和元年度においては、平成27年度に対して約9倍となる1億4,600万円を獲得している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 100周年キャンパス「UEC Port」を活用した取組

100周年キャンパス「UEC Port」は、共同研究施設（UECアライアンスセンター）、学生宿舎2棟、職員宿舎からなり、民間資金を活用したPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式により建設され、事業者は40年間にわたって4棟の施設運営を行うこととなっている。学生宿舎では一定の入居率を超え、収入が生まれていることに加え、ICTワークショップや「UEC Port フェスティバル」等により教員、学生、入居企業の交流が促進され、魅力あるキャンパス環境が整備されている。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 情報理工学域	3
2. 情報理工学研究科	6

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
情報理工学域	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
情報理工学研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある

1. 情報理工学域

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 5)

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

国際教育センターでは、国際交流協定校への海外留学や語学研修等の海外研鑽機会を学生に提供する取組を実施し、平成 31 年度の派遣者数は、第 2 期中期目標期間最終年度と比して 2.6 倍増となっている。

〔優れた点〕

○ 国際教育センターでは、国際交流協定校への海外留学や語学研修等の海外研鑽機会を学生に提供している。電気通信大学基金等による渡航助成を充実させているほか、海外留学等で修得した科目の単位認定についての基準・手続等を渡航前に学生に提供する制度を整備するなど、学生の海外研鑽の意欲を高めるとともに渡航にあたって障害となる諸問題を取り除く対策に尽力している。その他、海外渡航危機管理オリエンテーションの受講や OSSMA（海外危機管理サービス）の登録を義務づけるなど危機管理対策も講じている。

これにより、平成 31 年度の派遣者数は、第 2 期中期目標期間最終年度と比して 2.6 倍増となっており、大きな成果を生んでいる（平成 27 年度 38 名→平成 31 年度 93 名）。

〔特色ある点〕

○ 平成 28 年度、それまでの 1 学部 2 研究科（情報理工学部、情報理工学研究科及び情報システム学研究科）を改組再編し、学修者が専門性を追究しつつ科学・技術の広がり意識できるように学士・修士一貫の 14 専門教育プログラムと、それらを緩やかに括った「学域・3 類構造」の教育課程「情報理工学域・情報理工学研究科」に改編した。

○ 汎用 AI 研究の推進と学生の主体的で能動的な学びを実現させるための先進的なアクティブ・ラーニングスペース「UEC Ambient Intelligence Agora」（AIA）を平成 29 年度に附属図書館に整備した。同施設は、個人の学修からセミナー、グループでのディスカッションに至るまで多様な学修活動に利用できるアクティブ・ラーニング空間であると同時に、人感センサーや温湿度・照度センサー等の環境内の大量のセンサーからビッグデータを取得し、ディープ・ラーニングを用いた解析を行えるシステムにより、ビッグデータ・人工知能・ロボット技術等を活用した能動学習・適応学習などの研究にも活用するなど、AI

研究からのフィードバックによって最適な学修環境が提供できるよう進化させ、AI の支援により学修者の主体的な学びが深まる次世代型図書館を目指している。

- 平成 31 年度、コンピテンスベースの自己評価システムの機能を整備し、学生が学修活動に対して振り返るアクティブ・ラーニングを目的とした学修ポートフォリオを稼働した。

本システムにより、学位授与方針の完遂に必要な知識獲得力をはじめ6つの能力をカリキュラムマップ（CM）因子とし、シラバスに基づく各因子の重み付けを各科目で行い、履修全科目の CM 因子達成度からレーダーチャート表示しリフレクションを誘導させる学修成果の可視化を行なっている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

2. 情報理工学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 7)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 8)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 高い質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

グローバルアライアンスラボを基盤として、国際通用性を身につけた高度専門技術者・研究者の養成のために教育のグローバル化を図り、各種国際協働教育プログラムに取り組んでいる。情報理工学研究科の留学生数は、第2期中期目標期間最終年度と比して約50%増加している。

〔優れた点〕

○ 電気通信大学では、国際交流協定に基づき大学及び機関と協働して互いのキャンパスに国際連携ラボ「グローバルアライアンスラボ」を設置している。国際通用性を身につけた高度専門技術者・研究者の養成を目的として掲げる電気通信大学の基盤となる取組である。現在上海交通大学（中国）、モスクワ物理工科大学／ロシア科学アカデミー・レベデフ物理学研究所（ロシア）等8大学・機関との間でラボを設置しており、実践教育の国際共同プログラムや、電気通信大学の教員と相手先大学との教員との協働による学生への研究指導等を通じて、互いの機関の教育のグローバル化を図っている。同ラボを基盤に「スマートレーニングプログラム」（短期技術研修）、「ジョイントプログラム」、「ダブル・ディグリープログラム」等の各種国際協働教育プログラムを展開している。

これらの取組により、情報理工学研究科の留学生数は、第2期中期目標期間最終年度と比して約50%増加した（平成27年度146名→平成31年度215名）。

〔特色ある点〕

- 平成28年度、学域3年次から博士前期2年次までの一貫教育の選抜制プログラム「UECグローバルリーダー育成プログラム」（GLTP）を開始した。
- eラーニングセンターでは、電気通信大学の学生がいつでもどこでもインターネットを利用して学習できる自律的学習環境を提供するためのeラーニングシステム「Web Class」を運営しており、大学院においては、平成28～31年度で127クラス開講し、平成31年度の開講数は、平成27年度と比べると3割以上増加している（平成27年度26クラス→平成31年度35クラス）。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 情報理工学研究科では学生に対し海外における研究発表やコンテストへの参加を推奨している。博士後期課程学生が若手研究者として活躍するための環境整備として、原則全員に「RA 経費」を措置しているほか、成績優秀者に対する大学院（博士後期課程）奨学金制度など、経済状況によらず研究に専心できる環境を構築している。また、情報理工学研究科長裁量経費、電気通信大学基金、電気通信大学同窓会（目黒会）等の助成により学会発表の渡航支援等を行っている。加えて、研究活動、課外活動及び社会活動の分野において特に顕著な功績があった学生・団体を表彰する「学生表彰制度」を設けており、学生の学修意欲向上に貢献している。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	1
1. 情報理工学域、情報理工学研究科	3

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況		研究成果の状況	
情報理工学域、情報理工学研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある

1. 情報理工学域、情報理工学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 4)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 5)

分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

国際公募による優秀な教員の獲得の取組を実施し、外国人専任教員数は、第2期中期目標期間最終年度と比して約4割増となり、また、男女共同参画の推進の取組を実施した結果、平成31年度の女性研究者による共同研究の獲得額は、第2期中期目標期間最終年度と比して約5倍に増加している。

〔優れた点〕

- テニューアトラック制度による国際公募を通じた優秀な外国人教員の獲得、査証発給手続き、渡日後の生活支援などの外国人研究者受入支援の充実により、外国人専任教員数は、第2期中期目標期間最終年度と比して約4割増となった（平成27年度 18名 → 平成31年度 25名）。
- 積極的なベンチャー創業・育成支援の取組により、第3期中期目標期間の4年間で大学発ベンチャーを12社創出するなどの成果を得ている（平成31年末時点29社）。
- 「女性研究者研究活動支援事業（平成25～27年度）」の実績を踏まえて、津田塾大学、民間研究所との連携により「コミュニケーションフロンティア～女性研究者が切り拓く豊かなコミュニケーション社会～」構想を立案し、文部科学省平成28年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境イニシアティブ：牽引型」に採択された。ライフイベント等により研究活動の継続が困難あるいは研究時間が十分に確保できない研究者に対し研究支援員を配置し教育研究活動のアクティビティの低下を防ぐことを目的とした「研究支援員の配置プログラム」（平成28～31年度で66件を助成）や女性リーダー育成のための共同研究助成（平成28～31年度で13件を助成）などの支援を行った。以上の取組の結果、平成31年度の女性研究者による共同研究の獲得額は、第2期中期目標期間最終年度と比して約5倍に増加するなど、特筆すべき大きな成果があった。また、今年度実施した研究活動に関する外部評価において、「光分野の女性研究者が少ない日本の現状において、電気通信大学では4名の女性教授・准教授が活躍している。これは、日本におけるトップの研究レベルと併せて特筆すべき点である。」と女性教員の活躍を特筆すべき点として取上げている。

〔特色ある点〕

- 広義の光学・低温物理学分野の強みを背景として、ナノトライボロジー（ナノレベル摩擦の科学）分野の確立を目指す「ナノトライボロジー研究センター」を新設した。同センターについては、平成 31 年度に実施した研究活動に関する外部評価において、「インフラ、電子機器など産業全体の観点からナノトライボロジーは重要な分野である。国内でも類を見ないナノトライボロジー分野の研究センターを設置したことは、大学の個性の伸長に資する取組であり、日本における同分野の研究拠点となることを期待する。」とのセンターに対する高い期待とともに、電気通信大学の特色ある取組として取上げられた。
- 科研費獲得増を目指し、科研費説明会の開催、学内審査員による研究計画調書の事前チェック、URA による申請支援、科研費で不採択となった課題のうち有望な研究に対して助成を行い次年度の採択を促す「科研費獲得支援」（平成 28～31 年度で 17 件）等を行った。これらの取組の結果、平成 31 年度の科研費獲得額が第 2 期中期目標期間最終年度と比して約 2 割増加するなど大きな伸びを示した（平成 27 年度 629,430 千円 → 平成 31 年度 738,380 千円）。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、12 件、8 件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。